

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ヨロズ

【英訳名】 YOROZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平中 勉

【本店の所在の場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 平野 紀夫

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 平野 紀夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	115,151	129,115	160,560
経常利益 (百万円)	1,641	795	2,992
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	499	17	1,422
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,847	6,988	7,692
純資産額 (百万円)	77,595	83,453	77,439
総資産額 (百万円)	152,160	154,868	141,511
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.73	0.74	59.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.31	0.72	57.81
自己資本比率 (%)	41.5	44.9	45.0

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (円)	7.66	1.68

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、金融引締めによる海外経済の下振れ懸念や急激な為替変動に加え、長期化するウクライナ情勢や国際紛争リスクの高まりなどの影響から、物価の高騰は続いており、社会経済活動の正常化は進んだものの、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの関連する自動車産業においては、半導体供給の改善等により総じて生産回復に向かっているものの、中国市場においては中国系自動車メーカーによる新エネルギー車（NEV）の急激な販売伸長により日系メーカーの販売台数の減少が顕著となるなど取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。

このような状況下において当社グループの売上高は、自動車生産の回復や円安に伴う換算の影響などにより、前年同期比12.1%増の129,115百万円となりました。営業利益は、エネルギー費の高止まりや労務費の上昇に加え、新車立上費用の増加等により、前年同期比36.1%減の1,015百万円となりました。経常利益は、支払利息の増加等により、前年同期比51.5%減の795百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税及び法人税等調整額の計上により前年同期比96.4%減の17百万円となりました。

なお、連結決算における海外子会社損益の円換算には、各子会社決算期の平均レートを使用しており、当第3四半期連結累計期間の米ドルレート（1～9月）は、138.23円/ドル（前第3四半期連結累計期間は128.31円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### 日本

売上高は、生産台数の増加などにより、前年同期比30.5%増の46,868百万円となりました。営業利益は、生産台数の増加及び金型・設備損益の良化などにより、前年同期比148.2%増の4,611百万円となりました。

#### 米州

売上高は、生産台数の増加や円安に伴う換算の影響などにより前年同期比36.1%増の56,183百万円となりました。営業損益は、労務費の上昇、メキシコにおける新車立上げ準備費用の増加があったものの、生産台数増加の影響などにより前年同期比307百万円改善の891百万円の損失となりました。

#### アジア

売上高は、円安に伴う換算の影響などがあったものの、中国の生産台数減少などにより、前年同期比22.6%減の34,139百万円となりました。営業損益は、生産台数の減少などにより前年同期比1,670百万円悪化の1,153百万円の損失となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5,609百万円増加の78,192百万円となりました。これは、「製品」が1,807百万円、「部分品」が582百万円、「仕掛品」が727百万円、「その他」が1,813百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ7,747百万円増加の76,676百万円となりました。これは、「機械装置及び運搬具(純額)」が787百万円減少したものの、「建物及び構築物(純額)」が685百万円、「建設仮勘定」が6,030百万円、「投資その他の資産」が1,807百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ13,357百万円増加の154,868百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ8,727百万円増加の53,120百万円となりました。これは、「1年内返済予定の長期借入金」が2,379百万円、「電子記録債務」が740百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が1,055百万円、「短期借入金」が5,657百万円、「その他」4,469百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,383百万円減少の18,294百万円となりました。これは、「長期借入金」が1,512百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ7,343百万円増加の71,415百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ6,013百万円増加の83,453百万円となりました。これは、「利益剰余金」が732百万円減少したものの、「為替換算調整勘定」が5,612百万円、「その他有価証券評価差額金」が988百万円増加したことなどによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,230百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,055,636	25,055,636	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、100株で あります。
計	25,055,636	25,055,636		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	25,055,636	-	6,200	-	6,888

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 796,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,242,100	242,421	
単元未満株式	普通株式 17,336		
発行済株式総数	25,055,636		
総株主の議決権		242,421	

注) 1「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区 樽町3-7-60	796,200		796,200	3.18
計		796,200		796,200	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	23,617	23,611
受取手形及び売掛金	24,110	24,290
電子記録債権	2,182	2,587
製品	6,294	8,101
原材料及び貯蔵品	1,124	1,301
部分品	3,783	4,365
仕掛品	6,900	7,627
その他	5,107	6,920
貸倒引当金	538	614
流動資産合計	72,582	78,192
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	14,332	15,017
機械装置及び運搬具（純額）	32,245	31,457
建設仮勘定	7,185	13,215
その他（純額）	5,525	5,512
有形固定資産合計	59,288	65,204
無形固定資産	184	209
投資その他の資産	9,455	11,262
固定資産合計	68,928	76,676
資産合計	141,511	154,868



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,191	15,247
電子記録債務	2,770	2,030
短期借入金	5,365	11,023
1年内返済予定の長期借入金	8,940	6,561
未払金	1,590	1,357
未払法人税等	213	972
賞与引当金	1,403	1,561
役員賞与引当金	89	67
その他	9,829	14,299
流動負債合計	44,393	53,120
固定負債		
長期借入金	17,809	16,296
退職給付に係る負債	938	997
その他	929	1,000
固定負債合計	19,677	18,294
負債合計	64,071	71,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	9,429	9,372
利益剰余金	48,634	47,902
自己株式	1,303	1,136
株主資本合計	62,961	62,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,455	3,443
為替換算調整勘定	1,430	4,182
退職給付に係る調整累計額	356	498
その他の包括利益累計額合計	668	7,127
新株予約権	599	599
非支配株主持分	13,210	13,387
純資産合計	77,439	83,453
負債純資産合計	141,511	154,868

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	115,151	129,115
売上原価	103,649	117,288
売上総利益	11,501	11,826
販売費及び一般管理費	9,912	10,811
営業利益	1,589	1,015
営業外収益		
受取利息	251	276
受取配当金	177	199
為替差益		226
雇用調整助成金	72	
その他	74	44
営業外収益合計	575	747
営業外費用		
支払利息	478	558
デリバティブ評価損	3	291
その他	41	116
営業外費用合計	523	967
経常利益	1,641	795
特別利益		
固定資産売却益	2	8
保険解約返戻金		4
その他	53	
特別利益合計	55	13
特別損失		
固定資産廃棄損	45	59
その他	109	2
特別損失合計	154	61
税金等調整前四半期純利益	1,542	747
法人税等	1,221	1,402
四半期純利益又は四半期純損失( )	321	655
非支配株主に帰属する四半期純損失	178	673
親会社株主に帰属する四半期純利益	499	17

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	321	655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	988
為替換算調整勘定	8,798	6,822
退職給付に係る調整額	1,076	166
その他の包括利益合計	7,526	7,644
四半期包括利益	7,847	6,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,259	6,477
非支配株主に係る四半期包括利益	1,587	511

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	7,241百万円	7,075百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	168	7.00	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	168	7.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	434	18.00	2023年3月31日	2023年6月15日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	315	13.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	30,891	41,112	43,148	115,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,028	159	971	6,159
計	35,919	41,271	44,119	121,310
セグメント利益 又はセグメント損失( )	1,857	1,198	516	1,175

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,175
セグメント間取引調整額	413
四半期連結損益計算書の営業利益	1,589

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	39,161	56,021	33,931	129,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,706	162	208	8,077
計	46,868	56,183	34,139	137,192
セグメント利益 又はセグメント損失( )	4,611	891	1,153	2,566

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,566
セグメント間取引調整額	1,550
四半期連結損益計算書の営業利益	1,015

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を主要な財またはサービス別に分類した情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
部品	29,679	40,474	41,816	111,971
金型・設備	1,133	600	1,331	3,064
その他	24			24
顧客との契約から生じる収益	30,837	41,074	43,148	115,060
その他の収益	53	37		91
外部顧客への売上高合計	30,891	41,112	43,148	115,151

(注)上記の財またはサービス別に収益を分解した情報は、セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の外部顧客への売上高で表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
部品	38,823	55,909	33,687	128,420
金型・設備	269	72	244	585
その他	15			15
顧客との契約から生じる収益	39,107	55,981	33,931	129,021
その他の収益	53	40		93
外部顧客への売上高合計	39,161	56,021	33,931	129,115

(注)上記の財またはサービス別に収益を分解した情報は、セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の外部顧客への売上高で表示しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円73銭	74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	499	17
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	499	17
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,098	24,216
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円31銭	72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	498	498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の金額	315百万円
1株当たり金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社ヨロズ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日置重樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 萩原靖之

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作

成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。